

機関番号：21201

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2007～2010

課題番号：19510275

研究課題名(和文) 米国・プエルトリコの行政職へのプエルトリコ人女性の任用とジェンダーをめぐる政治

研究課題名(英文) The Growing Presence of Puerto Rican Women in the U. S. administrative Agency and Gender Politics

研究代表者

三宅 禎子 (MIYAKE YOSHIKO)

岩手県立大学・共通教育センター・准教授

研究者番号：30305271

研究成果の概要(和文)：各種団体との面接調査で、バイリンガル教育、保健衛生方面での青少年教育プログラムなどに女性たちコミュニティ活動リーダーらが活躍している実態が判明した。行政側は、地元で増加するヒスパニック人口に対応する必要性に迫られ、コミュニティ活動の経験豊かなプエルトリコ人を採用する経緯などが明らかになった。特に、プエルトリコがアメリカ領土として教育環境整備が歴史的に進行し、プエルトリコ人女性には教育水準が高い人が多く、それらの女性が教育や政治的経歴を買われて行政アドバイザーなどに任用されるケースが目立つ。

研究成果の概要(英文)： Puerto Ricans are the second largest Hispanic group in the U.S. possessing U.S. citizens by birth. Its unique position makes Puerto Ricans taking important role in the Laicization of U.S. society. The local governments that have Puerto Rican communities, try to employ Puerto Rican women as the decisive factor to response increasing Latino people in the field of social service like as bilingual education, health care.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2007年度	900,000	270,000	1,170,000
2008年度	800,000	240,000	1,040,000
2009年度	900,000	270,000	1,170,000
2010年度	900,000	270,000	1,170,000
年度			
総計	3,500,000	1,050,000	4,550,000

研究分野：ジェンダー

科研費の分科・細目：ジェンダー・ジェンダー

キーワード：プエルトリコ人女性、アメリカ、行政、ヒスパニック、ラテン系、

1. 研究開始当初の背景

1898年以来現在に至るまでプエルトリコが米国領土であるという状況は基本的に変わっていない。その中でプエルトリコは、1950年代以降、米国資本招致による一定の経済成長を達成したが、米国連邦諸州との経済格差は縮まっていない。この間、多くの島民が米国本土へ移り住み、その数は今や島人口に匹敵しているが、その多くは、貧困、失業、義務教育からのドロップアウトな

ど、困難な生活を強いられている。それに加え、いずれの社会においても女性たちは、一人で家計を支え子供の教育の責任を負い、DVの被害者となる確率が高いなど、さらに厳しい条件を課せられている。

しかし、このような事実からプエルトリコ人女性を「周辺化された存在」としてのみ捉えるならば、それは彼女らを植民地的状況の受動的な被害者としてしか見ず、彼女らの主体性を無視することになるのであり、またそ

れは現実の彼女らの姿とも異なっているように思われる。

本研究者はこれまでプエルトリコ女性とナショナリズムの関係について研究を行ってきたが、その過程で、米国議会でのロビー活動、米国女性団体との連携、米国本土での政治的影響力の島での運動への利用など、プエルトリコ女性運動の活動家たちによる米国と島の関係を逆手に取ったとも言える行動事例を多く目にしてきた。現存する制度のなかで可能な条件を最大限に利用するという現実的選択は、植民地的状況を逆に能動的に利用して自らの立場をより有利なものへ変えようとする取り組みとして評価可能である。またそれは、独立=非独立、反米=親米といった旧来の対立軸に基づく政治対立の構図にパラダイム転換を迫るものともなっている。

このような取り組みの一つの結果として、米国やプエルトリコの行政機構の中で、女性に直接関わる政策立案や施策実行に一定の権限を有するポストにプエルトリコ人女性が任用される事例が広がりを見せつつある。一つの代表例は、1990年に米国公衆衛生局長官に任命された **Antonia Novello** であるが、本研究によるプエルトリコ人コミュニティ活動に関する調査の中でも、プエルトリコ系住民の比率が高いフロリダ州オーランド郡知事補佐官やマサチューセッツ州ホリオーク市長補佐官など、地方行政機構の要職にプエルトリコ人女性が任用されている例は少なくない。

また最近では、同様に、合衆国上訴裁判所判事でオバマ大統領によって、ソニア・ソトマジョールが最高裁判事に推薦された。ヒスパニック女性として初の最高裁判所判事となる。このケースも、急増するヒスパニック対策として任用されたケースと言える。オバマ大統領は大統領選挙戦においてもスペイン語で歌を歌うなどして、ヒスパニック住民へアピールをしていたが、大統領に就任後も、ヒスパニック住民に対する対応策を常に考慮せざるを得ない状況にあると言えよう。ソニア・ソトマジョールは、ニューヨーク市ブロンクスの貧しいプエルトリコ人の家庭で育ち、その後奨学金を受けて大学に進学し、法曹界でその卓越した能力を認められるようになった。低所得者の住むところというイメージが強いブロンクス出身で、「ヌーヨリカン」(Nuyorican ニューヨークのプエルトリコ人、もとはプエルトリコの人々による蔑称)で、そして女性で、といった社会的弱者となりかねない条件を備えた一人のプエルトリコ人が、司法府の最上層への階段を上り詰めた。今もニューヨークの八〇万人のプエルトリコ人には貧しい生活を送っている

人々が少なくないが、歴史の長いこのコミュニティから、合衆国のさまざまなレベルでリーダーシップを取る人材を生み出してきていると同時に、現況では、アメリカ全体で無視できない勢力となってきたことは事実である。

勿論これによってプエルトリコ人女性の置かれてきた状況が直ちに好転するというものではない。また、行政ポストへの任用がプエルトリコ系住民をはじめとするヒスパニック系有権者の支持を得ることを目的として、単に植民地的状況の現状維持に利用される結果になっている可能性も否めない。しかしながらプエルトリコが米国の諸制度の中に植民地として組み込まれた結果として、プエルトリコ人女性が新たな教育機会を獲得し、運動を展開するスペースを獲得してきたことは事実である。上記のようなプエルトリコ人女性の行政ポストへの任用の拡大はそのような背景を前提としている。また、そのような任用が例えば選挙目当ての政治的判断の産物であったとしても、結果的にプエルトリコ人女性の置かれている状況が実質的に改善される効果がもたらされる可能性は高い。実態はどうか。本研究はその解明を目指した。

2. 研究の目的

プエルトリコの島の女性に関する研究は、1980年代以降数多く出版されてきた。一方、米国本土のプエルトリコ人女性に関しては、米国唯一のプエルトリコ研究センターを持つニューヨーク市立大学ハンターカレッジが1980年代以降、ニューヨークを中心としたコミュニティ女性たちに関する調査研究を実施している。また活動家自身による記録やそのほかの研究者による独自のコミュニティ活動の研究成果も公にされるようになってきている。しかし、いずれも研究対象が特定の地域に限定され、またコミュニティ活動に焦点が当てられており、行政機関の中で活動するプエルトリコ人女性を取り上げた研究は皆無と言ってよい状況である。

上述の目的を達成するために、以下の具体的な研究課題を設定し、研究を進めた。

- (1) 米国およびプエルトリコにおけるさまざまな地域、さまざまなレベルでプエルトリコ人女性の行政ポストへの任用はどの程度進んでいるか。
- (2) 行政側がプエルトリコ人女性を一定の権限を有するポストに任用するにいたった直接・間接的な理由は何か。特に、ジェンダーをめぐる政治がそこにはどのように作用していると言えるか。
- (3) 米国社会において居住環境、教育、医療・保健、福祉の分野でプエルトリコ系住民、特

に女性を取り巻く状況に、上記1はどのような変化をもたらしているか。プエルトリコ社会ではどうか。

(4) 植民地的状況とジェンダーとの関係という視点から見た場合、上記の1～3についてどのような特徴や変化を見いだすことができるか。

(5) 上記1～4から得られた知見は、植民地的状況とジェンダーをめぐる理解の深化に向けてどのような貢献をし得ると言えるか。

3. 研究の方法

本研究は、米国およびプエルトリコにおいてマイノリティの立場にあるプエルトリコ人女性たちがそれぞれの社会において一定の治の中でどう位置づけられるか分析することを通じて、米国とプエルトリコの間、そしてそれぞれの社会の中に存在する植民地的状況とジェンダーの関係が、現在どのような状態にあるかを明らかにすることを各種図書館、研究所が実施しているオーラルヒストリーの資料を収集、解析し、かつ、現在、各種行政機関で採用されているプエルトリコ人女性たちへのインタビュー調査を通して実態を把握した。

4. 研究成果

本研究者が実施してきたこれまでの研究では、“colonialized”あるいは“marginalized”であるプエルトリコ人女性たちが、自らの立場を前提にし、その状況を逆手にとって能動的に状況を変革しようとしている点を明らかにしてきた。

例えば、ボストンの低所得者向け住宅地区ビージャ・ビクトリアの運営委員会の大半がプエルトリコ人女性であり、女性たちが中心となって土地高騰からくる立ち退きの問題に取り組んできた。居住者組織を作り、ボストン市の補助を受けながら住民自らが居住コミュニティの運営を行っている。その過程には、アメリカ市民としての強い権利意識が見いだされた。また、コミュニティ内に急増している中国人住民との連携を模索する彼女たちの取り組みなど興味深いものがあった。

また、ヒスパニック人口割合が30%を超えるボストン北西部のローレンスにおいては、プエルトリコ人女性が市から委託を受け運営している移民相談所で、種々のヒスパニック系移民の問題解決に当たっていた。プエルトリコ人コミュニティ向けから始まった各種サービスがヒスパニック全体へのサービスへと広がっている例として参考になる。

プエルトリコ人社会では女性世帯割合が高く、女性たちがコミュニティのなかで貧困、教育などの問題に対処せざるを得ない。当然ながら、他のマイノリティ集団とも共通するこれらの問題をめぐり、種々の対立を経験しながらも共闘し、ヒスパニック集団、あるいはマイノリティ集団として、地元行政とともに問題解決に当たっていた。

教育委員会など地域の教育行政の職に就任するプエルトリコ人女性たちも、ヒスパニック児童の教育問題の要として任用されるケースが顕著であった。

バイリンガル教育を中心としたマイノリティ教育への取り組みに関わったプエルトリコ人女性たちの姿には、現実問題を解決するために、自らの歴史的遺産や文化を生かして積極的にアメリカ社会に向き合う姿勢が浮かび上がってくる。植民地的状況から生まれた英語とスペイン語という二つの言語と向かい合ってきた歴史、マイノリティとしての周辺化された存在からくる差別への取り組み、それらが逆に、アメリカ社会の質的变化に多大な影響を与えてきたことは明らかであった。

ニューヨーク市が組織的にスペイン語話者を教師やカウンセラーとして教育システムのなかに組み込む以前にも、1940年代の終わり頃に、ニューヨーク市ブロンクス学区25で小学校でのスペイン語話者の増加に対応してアナ・ペニャランダ・マルシアル(Ana Peñaranda Marcial)というプエルトリコ人女性教師が代用補助教員(Substitute Auxiliary Teacher)として雇用されている。それ以前には、中学校で多少のスペイン語教師がいただけであった。プエルトリコで教師資格を取得していたプエルトリコ人たちは、スペイン語訛りを理由に、ニューヨーク市の準備した英語教師資格テストを合格する者が稀であったためである。しかし、その試験に合格しなかったプエルトリコ人たちの多くが、スペイン語話者コミュニティのバイリンガルのソーシャルワーカーとして働いたり、独自のコミュニティ教育団体を立ち上げるなどして目覚ましいコミュニティ活動をその後展開していった。

ニューヨークで最初のスペイン語話者代用補助教員のアナ・ペニャランダ・マルシアルは、プエルトリコで教員養成コースを受講し、既にプエルトリコで20年以上英語教師として働いてきた女性であった。アメリカ政府は、プエルトリコを統治し始めると即座に、島での教育の普及をはかり、1900年以降、プエルトリコ全島に学校を作り、同時に必要

な教師を補充するために、教員養成コースを創設した。その教員養成コースの受講生の大半は女性であった。アナ・ペニャランダ・マルシアルもその一人であった。彼女に続き、ニューヨーク市は代用補助教員としてスペイン語話者の教員を次々と採用していくことになるが、その応募者の多くがプエルトリコで教師資格を取得したプエルトリコ人女性であったのは、そのような理由による。雇用されたスペイン語話者代用補助教員は1949年の10名の採用に始まり、1960年の時点で100名に増員され、1970年には234名を数えるまでに至った。

1950年代、ニューヨークで最初のスペイン語話者代用補助教員として採用されたアナ・ペニャランダ・マルシアルは、保護者や生徒たちの信頼を受け、ニューヨークの地でプエルトリコ人たちがスペイン語のサポートを受けながら教育を受けられる環境の整備に奔走した。続く60年代、公民権運動のさなか、エベリーナ・ロペス・アントネッティやアントニア・パントーハといった女性たちはプエルトリコ人のコミュニティ活動の発展とバイリンガル教育の普及に多大な貢献をした。1947年にカリフォルニアにおいて、教育における人種隔離政策を覆す闘いに参加したフェリシータの存在もアメリカの歴史にとって重要な存在であるし、フロリダでのバイリンガル教育を成功させたパウリン・ロハスらのバイリンガル教授法への取り組みも当時としては画期的なものであった。教育の場に教師として参入したプエルトリコ人女性たちの活躍は、アメリカ社会における教育の発展においても大きな存在と言える。

また、昨今の状況については、各種団体との面接調査を実施、保健衛生方面での青少年教育プログラムなどに女性たちコミュニティ活動リーダーらが活躍している実態が判明した。行政側は、増加するヒスパニック人口に対応する必要性に迫られ、コミュニティ活動の経験豊かなプエルトリコ人を採用する必要が生じていると言える。特にプエルトリコ人女性には教育水準が高い人も多く、それらの女性が教育や政治的経歴を買われて行政アドバイザーなどに任用されるケースが目立つ。

プエルトリコ人女性に焦点を絞った国内における研究は本研究が実施している研究のほかには目立った研究は存在しない。プエルトリコにおいては、プエルトリコ大学を

始めとした女性研究者らが中心になり研究が進められているが、領域が島の女性に関するものに限られている。また、アメリカ本土におけるプエルトリコ人女性に関する研究は今世紀に入りいくつか発表されるようになってきたが、地域が限定されたもの、アイデンティティやリプロダクティブ・ライツ問題などに焦点が当てられており、本研究が実施している島とアメリカ本土全体を通じたプエルトリコ人女性全体を対象とし、その特徴や意義を解明しようとする研究はなされていず、本研究はプエルトリコ人女性の全体像を明らかにした点において、プエルトリコ研究に深く貢献した。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計4件)

- ① 三宅禎子「米国のバイリンガル 教育とプエルトリコ人女性」 岩手県立大学共通教育センター 『リベラル・アーツ』第4号 (2010年1月) pp23-36、査読有
- ② 三宅禎子「米国プエルトリコ人コミュニティの地域的特徴—ハワイ、カリフォルニア、フロリダ中部地域の事例研究」 岩手県立大学共通教育センター 『リベラル・アーツ』第3号 (2009年1月) pp41-56、査読有
- ③ Miyake, Yoshiko, “Puerto Rican Women and U.S. Society: Handling the Colonial Relationship in a Postcolonial World: (Liberal Arts, No. 1, Center for Liberal Arts Education and Research, Iwate Prefectural University, January 2007, pp.43-51. 査読有
- ④ 「地域活動の中の女性：盛岡市の女性組織とアメリカのマイノリティ女性グループとの比較」 藤原美妃子・三宅禎子『岩手県立大学社会福祉学部紀要』, 第8巻第2号, 29-37, 2006、査読なし

〔図書〕(計1件)

志柿光浩・三宅禎子「第一章 プエルトリコ人ディアスポラ」、駒井洋(監修)、中川文雄、田嶋久歳、山脇千賀子(編集)『ラテンアメリカン・ディアスポラ』 明石書店 2010年、pp.39-77 共著

6. 研究組織

(1) 研究代表者

三宅 禎子 (MIYAKE YOSHIKO)

岩手県立大学・共通教育センター・准教授
研究者番号：30305271